

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証

(単位:円)

通番	交付金 種別	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		成果目標	成果目標の 達成状況	実施状況(実績)	効果検証(成果・経済効果)	担当課	
				総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日						
					国庫補助額 (C)	交付金充当額 (D)	その他 (E)									
1	重点分 (単独)	電力・ガス食料品等価格 高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格が高騰する中、特に家計への大きな影響を受ける低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯あたり3万円を支給する。 ②給付金 ③給付金 30,000円×1,477世帯=44,310,000円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯(令和5年6月1日を基準日として住民基本台帳に記載されている世帯)	44,310,000	44,310,000	0	44,310,000	0	0	R5.7.1	R5.12.26	給付率95%以上	給付率98.7%	■エネルギー・食料品価格が高騰する中、特に家計への大きな影響を受ける低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯あたり3万円を支給した。 30,000円×1,477世帯=44,310,000円	エネルギー・食料品価格が高騰する中、特に家計への大きな影響を受ける低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯あたり3万円を支給することで、物価高騰による経済的な負担を軽減することができた。	住民課
2	重点分 (単独)	電力・ガス食料品等価格 高騰重点支援給付金事業【事務費】	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格が高騰する中、特に家計への大きな影響を受ける低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯あたり3万円を支給する。 ②事務費 ③事務費 ・職員手当等(時間外勤務手当) 400,000円 ・消耗品費(コピー代等) 710,000円 ・印刷製本費(送付用封筒等) 100,000円 ・通信運搬費(郵送代) 500,000円 ・手数料(口座振込手数料) 500,000円 ・委託料(システム改修費) 1,390,000円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯(令和5年6月1日を基準日として住民基本台帳に記載されている世帯)	2,599,101	2,599,101	0	2,598,000	1,101	0	R5.7.1	R6.3.25	給付率95%以上	給付率98.7%	■エネルギー・食料品価格が高騰する中、特に家計への大きな影響を受ける低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯あたり3万円を支給した。 人件費 152,778円 消耗品 157,992円 印刷費 96,855円 郵便料 314,386円 手数料 487,740円 委託費 1,389,350円	エネルギー・食料品価格が高騰する中、特に家計への大きな影響を受ける低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯あたり3万円を支給することで、物価高騰による経済的な負担を軽減することができた。	住民課
3	重点分 (単独)	農林水産業者経営継続 支援事業	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けた事業者に対し、事業継続にかかる補助金を交付することで、地域を支える農林水産業者の支援を図るもの。 ②町内農林水産業者への補助金(補助率1/2、上限500千円) ③農業者245,000円×38事業者=9,310,000円 水産業者500,000円×7事業者=3,500,000円 ④町内農林水産業者	12,811,000	12,811,000	0	10,785,000	2,026,000	0	R5.5.1	R6.1.15	支援件数:45件	支援件数:45件	■物価高騰の影響を受けた事業者に対し、事業継続にかかる補助金を交付することで、地域を支える農林水産業者の支援を図った。 補助金 12,811,000円	農林水産業者が事業継続するための必需品の購入を支援することで、物価高騰による経済的な負担を軽減することができた。また、事業者の経営の安定化と事業継続を支援することができた。	農林水産課
4	重点分 (単独)	漁業者燃油・飼料高騰対 策助成事業	①コロナ禍における物価高騰の影響による燃油・飼料の高騰に備え、漁業活動の安定及び持続的な地域産業の発展を図るため、積立金の一部を補助し、セーフティネット構築事業の継続的な加入促進を図る。 ②燃油積立金額の一部補助(補助率1/2、上限100千円) 飼料積立金額の一部補助(補助率1/2、上限100千円) ③燃油:100,000円×10事業者=1,000,000円 飼料:100,000円×1事業者=100,000円 ④町内漁業者で漁業経営セーフティネット構築事業の加入者	1,080,000	1,080,000	0	909,000	171,000	0	R5.5.1	R5.10.25	廃業件数:0件	廃業件数:0件	■新型コロナウイルス感染症の影響による燃油・飼料の高騰に備え、漁業活動の安定及び持続的な地域産業の発展を図るため、積立金の一部を補助し、セーフティネット構築事業の継続的な加入促進を図った。 補助金 1,080,000円	燃油及び飼料価格高騰等の影響を受けた町内漁業者に対して、事業継続を支援することで廃業件数を0件に留めることができた。また、地域産魚介類の安定供給を図ることができた。	農林水産課
5	重点分 (単独)	航路事業者運航継続支 援事業	①新型コロナウイルス感染症や燃油価格等の高騰の影響を受ける航路事業者に対し、支援金を支給することで、経営の安定を図るもの。 ②航路事業者に対する補助金(上限500千円) ③500,000円×4事業者=2,000,000円 ④町内航路事業者	2,000,000	2,000,000	0	1,683,000	317,000	0	R5.5.15	R5.6.26	支援件数:4件	支援件数:4件	■燃油価格等の高騰により影響を受ける航路事業者に対し、支援金を支給することで、経営の安定を図った。 補助金 2,000,000円	燃油価格等の高騰により影響を受ける航路事業者に対し、支援を行うことで航路の事業継続及び住民の生活の足の確保に寄与することができた。	公営事業課

6	重点分 (単独)	学校給食材料費高騰対応事業	①コロナ禍における物価高騰の影響により、食材費が高騰している状況であるため、保護者負担を増やすことなく安全安心でおいしい給食の提供を維持するもの。 ②学校給食に係る賄材料費の増額分 ③上昇分@20円×76,382食=1,527,640円 ④町内小中高生保護者	1,516,000	1,516,000	0	1,276,000	240,000	0	R5.4.1	R6.3.31	支援学校数8校 (小学校4校、中学校3校、高等学校1校)	支援学校数8校 (小学校4校、中学校3校、高等学校1校)	■食材費が高騰している状況であるため、保護者負担を増やすことなく安全安心でおいしい給食の提供を維持を図った。 上昇分@20円×75,903食=1,518,060円 給食費(上昇分) 1,518,060円	学校給食費における賄材料費の高騰分に対し、臨時交付金を充当することにより、子育て世代の経済負担の軽減を図ることができた。また、安全安心でおいしい給食の提供を継続維持することができた。	教育課
7	重点分 (単独)	飼料価格高騰対策事業	①新型コロナウイルス感染症への対応や物価高騰対策として、配合飼料価格高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を図るため、畜産農家が行う飼料コスト低減や生産性向上につながる取組を支援するもの。 ②畜産農家に対する補助金 ③220t×4,350円/t=1,392,000円 ※その他経費(県費補助2/3) 928千円 ④町内畜産農家	1,392,000	1,392,000	0	390,000	1,002,000	0	R5.4.1	R6.2.26	廃業件数:0件	廃業件数:0件	■新型コロナウイルス感染症への対応や物価高騰対策として、配合飼料価格高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を図るため、畜産農家が行う飼料コスト低減や生産性向上につながる取組を支援した。 補助金 1,392,000円	コロナ対応・物価高騰対策として、畜産農家が行う飼料コスト低減や生産性向上につながる取組を支援することができ、廃業件数を0件に留めることができた。	農林水産課
8	重点分 (単独)	福祉施設及び医療施設物価高騰対策緊急支援金	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受ける福祉施設・医療機関に対して給付金を支給し、事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担転嫁を防ぎ、安定的なサービスの確保につなげる。 ②福祉施設・医療機関に対する支援金 ③入所施設 3施設(上限20万円) 福祉施設 5施設(上限10万円) 医療機関 5施設(上限10万円) 【入所施設】3施設×200,000円=600,000円 【福祉・医療機関】10施設×100,000円=1,000,000円 ④町内福祉施設・医療機関	1,600,000	1,600,000	0	1,346,000	254,000	0	R5.6.21	R5.8.15	支給施設:13施設	支給施設:13施設	■新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受ける福祉施設・医療機関に対して給付金を支給し、事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担転嫁を防ぎ、安定的なサービスの確保した。 支援金 1,600,000円	福祉・医療施設における感染症対策用品の購入等の一助となり、町内の医療・福祉・医療施設の感染の抑制が図れ、安定的なサービスの確保に繋げることができた。また、物価高騰による事業者負担を軽減できたことにより、利用者への負担転嫁を抑制することができた。	健康推進課
9	重点分 (単独)	生活応援商品券事業	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響による家計への負担軽減及び地域経済の活性化を促進するため、全町民へ商品券5,000円分を配布する。 ②商品券配布に要する経費 ③商品券 5,000円×6,265人=31,325,000円 消耗品費 84,000円 印刷製本費 721,000円 郵送料 1,692,000円 委託料 36,000円 ④上島町民	32,575,505	32,575,505	0	27,427,000	5,148,505	0	R5.6.20	R6.3.15	商品券の使用率 (使用枚数/交付枚数):90%以上	商品券の使用率 (使用枚数/交付枚数):96%	■新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響による家計への負担軽減及び地域経済の活性化を促進するため、全町民へ商品券5,000円分を配布した。 商品券 30,043,000円 消耗品 83,867円 印刷費 720,500円 委託費 35,200円 通信運搬費 1,692,938円	生活応援商品券を配布することで、町内の飲食店及び小売店等の幅広い業種での消費を喚起し、地域経済の回復及び家計への負担軽減を図ることができた。 (店舗販売金額) 60,086枚×500円=30,043,000円	観光戦略課
			合計	99,883,606	99,883,606	0	90,724,000	9,159,606	0							